



【1495】
上場アジアリート【略称】
 上場インデックスファンドアジアリート【正式名称】



- 円換算したFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数の動きに連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. 上場インデックスファンドアジアリートの概要 (2017年6月5日 現在)

銘柄名	上場インデックスファンドアジアリート		
銘柄コード	1495		
対象指標	FTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数		
計算期間(※1)	毎年1月21日～4月20日、4月21日～7月20日、7月21日～10月20日、10月21日～翌年1月20日		
分配金支払基準日	毎年1月20日、4月20日、7月20日、10月20日(年4回)		
管理会社	日興アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	10口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	なし
信託報酬(※3)	0.7%(税込;0.708%)程度	上場日	2017/6/29(予定)

※1 ただし、第1計算期間は2017年6月22日から2017年7月20日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

※3 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)を記載しています。

2. 対象指標の推移 (2009年1月5日～2017年4月28日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+4.0%
過去3ヶ月	+3.8%
過去6ヶ月	+7.1%
過去1年	+5.4%
過去3年	+12.1%
過去5年	+56.9%
過年8年	+181.7%

※ 対象指標の推移は、円換算したFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数。2009年1月5日を1,000として表示。

3. 投資対象について

主としてシンガポール籍外国投資信託 日興AM・ストレイツ・トレーディング・アジア(除く日本)リートシンガポールドル建受益証券に投資を行います。同受益証券が上場廃止になるなどして、投資できなくなった場合には、対象インデックスの構成銘柄に直接投資する場合があります。

4. 対象指標の概要

FTSEが公表している指数で、日本を除くアジア各国の上場不動産投資信託(およびそれに類する有価証券)の投資収益を時価総額で加重平均した指数です。個別銘柄の組入比率は、リバランス時において最大10%に制限されています。構成銘柄および組入比率は、毎年3月、6月、9月および12月に見直しを行います。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ」 <http://www.nikkoam.com/products/etf>
- 一口あたりの純資産総額、対象指標との乖離率等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード「13084」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 <http://www.jpx.co.jp/listing/disclosure/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Thomson Reuters
ETFコード	1495/T	1495 JT Equity	1495.T
対象指標	-	EPAXJRSP INDEX	-

- FTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数の算出要領及び指標値
[http://www.ftse.com/products/downloads/FTSE EPRA NAREIT Global Real Estate Index Series.pdf?159](http://www.ftse.com/products/downloads/FTSE_EPRA_NAREIT_Global_Real_Estate_Index_Series.pdf?159)

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2017年6月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)